

First Hit**End of Result Set**

L6: Entry 1 of 1

File: JPAB

Feb 8, 2002

PUB-NO: JP02002044999A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002044999 A
TITLE: SYSTEM FOR FUND RAISING

PUBN-DATE: February 8, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

ITO, TOMOAKI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

ITO TOMOAKI

APPL-NO: JP2000225438

APPL-DATE: July 26, 2000

INT-CL (IPC): 00000/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system for fund raising which enables raising of funds, while obtaining cooperation on business aspects from its related business.

SOLUTION: The system for fund raising is to raise funds by a venture company 1, prior to listing its stocks on a stock exchange, from a plurality of related businesses related to business activities. The venture company 1 raises funds from a related business 2, under the condition that the venture business 1 vest the related business 2 with the right to purchase the stocks of the venture company 1 after the stocks are listed on the stock exchange at a price more advantageous than the market price which is converted into the fund. With this system, the venture company 1, can easily raise funds from the related business 2, readily obtain cooperations regarding the business from the related business 2 and can execute its business activities advantageously.

COPYRIGHT: (C) 2002, JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-44999
(P2002-44999A)

(43) 公開日 平成14年2月8日(2002.2.8)

(51) Int.Cl.⁷
分類不能

識別記号

F I

テ-マ-ド*(参考)

審査請求 有 請求項の数 1 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願2000-225438(P2000-225438)

(22) 出願日 平成12年7月26日(2000.7.26)

(71) 出願人 500104211

伊藤 智章

大阪市城東区鳴野西4-2-3-104

(72) 発明者 伊藤 智章

大阪市城東区鳴野西4-2-3-104

(74) 代理人 100071168

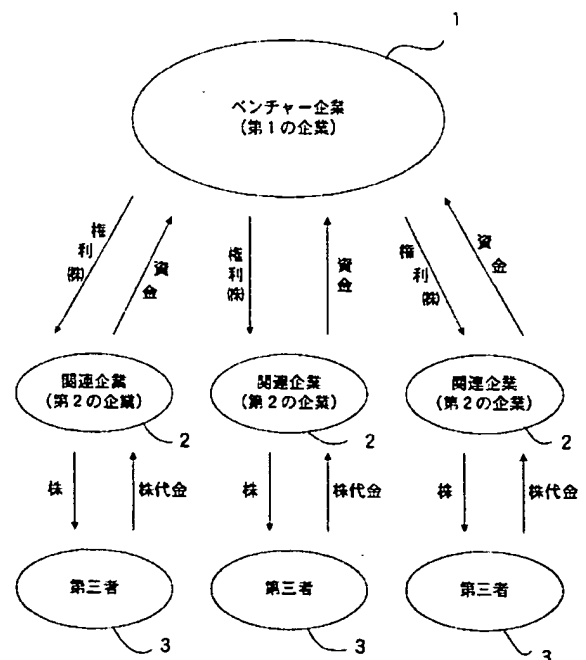
弁理士 清水 久義 (外2名)

(54) 【発明の名称】 資金調達方法

(57) 【要約】

【課題】 関連企業の事業面での協力を得ながら資金を調達することができる資金調達方法の提供を課題とする。

【解決手段】 株式上場前のベンチャー企業1が、自社の事業活動に関連する複数の関連企業から資金を調達する資金調達方法であって、ベンチャー企業1が、関連企業2に対して、資金を相場より有利な株価で換算した株をベンチャー企業1の株式上場後に譲り受ける権利を付与することを条件に、関連企業2から資金を調達する。これによれば、ベンチャー企業1は、関連企業2から資金を容易に調達することができると共に、関連企業2の事業面での協力を容易に得ることができ、事業活動を有利に展開することが可能となる。



JP 2002044999 A

【特許請求の範囲】

【請求項1】 株式上場前の第1の企業が、自社の事業活動に関連する一ないし複数の第2の企業から資金を調達する資金調達方法であって、

第1の企業は、第2の企業に対して、将来、第1の企業が株式上場した場合に、その発行する株を、第2の企業から第1の企業に預託された資金の金額に応じて、時価相場より有利な株価で換算した株数をもって譲渡することを条件として、第2の企業から資金の預託を受けることを特徴とする資金調達方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、株式上場前の企業が資金を調達する資金調達方法に関する。

【0002】

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】企業が、事業活動を拡大するためには、より多くの資金を調達することが必要である。特に、先端技術や企業家精神を武器としている中小規模の企業、いわゆるベンチャー企業にとってはなおさらである。

【0003】ところが、ベンチャー企業は、一般に経営基盤が弱く、信用力に乏しいため、銀行などの一般金融機関から資金を調達するのは難しい。

【0004】そこで、最近では、成長性のあるベンチャー企業向けの投資会社（ベンチャーキャピタル）が登場している。この投資会社は、上述のように銀行などの一般金融機関が融資しながらないベンチャー企業に対して、株取得などを通じて資金を提供し、株価上昇によるキャピタルゲイン（有価証券売却益）を獲得することを目的とする。

【0005】しかしながら、ベンチャー企業は、上述の投資会社から資金を調達することができても、自社の事業活動に関連する関連企業の事業面での協力が得られなければ、事業活動を有利に展開することは難しい。例えば、ある製品を製造するベンチャー企業にとって、その製品の部品を製造する関連企業がより安く部品を供給してくれたり、その製品を販売する関連企業がより多くの製品を販売してくれるなどの協力が必要である。

【0006】この発明は、上述の背景に鑑みてなされたものであって、関連企業の事業面での協力を得ながら資金を調達することができる資金調達方法の提供を課題とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、この発明は、株式上場前の第1の企業が、自社の事業活動に関連する一ないし複数の第2の企業から資金を調達する資金調達方法であって、第1の企業は、第2の企業に対して、将来、第1の企業が株式上場した場合に、その発行する株を、第2の企業から第1企業に預託された資金の金額に応じて、時価相場より有利な株価で

換算した株数をもって譲渡することを条件として、第2企業から資金の預託を受けることを特徴とする。

【0008】すなわち、第2の企業は、第1の企業が株式上場した場合にその発行する株を時価相場より有利な株価で換算した株数をもって譲り受けることから、第1の企業に資金を預託する意欲が高まるので、第1の企業は第2の企業から容易に資金を調達することができる。しかも、第2の企業が第1の企業の事業活動に協力して業績を上げさせれば、第1の企業の株式上場時期が早まる上に、第1の企業が成長性のある企業として評価され、それに伴って第1の企業の株式上場後の株価が上昇し、株価上昇による第2の企業のキャピタルゲイン（有価証券売却益）も増大するので、第1の企業は第2の企業から事業面での協力を容易に得ることができる。

【0009】このように、第1の企業は、第2の企業から資金を容易に調達することができると共に、第2の企業の事業面での協力を容易に得ることができ、事業活動を有利に展開することが可能となる。

【0010】

20 【発明の実施の形態】以下、図面を参照しつつ、本発明の一実施形態について説明する。

【0011】図1は、本発明の一実施形態を実現するシステムの概略図であり、1は株式上場前の第1の企業としてのベンチャー企業、2はベンチャー企業1の事業活動に関連する第2の企業としての関連企業、3は関連企業2から株を購入する第三者である。例えば、ベンチャー企業がある製品メーカーの場合、関連企業はその製品の部品メーカーや、その製品を販売する販売会社などにあたる。

30 【0012】前記ベンチャー企業1は、事業活動を有利に展開するための資金が必要であるが、経営基盤が弱く、信用力に乏しいため、銀行など一般金融機関から資金を調達するのは難しい状態にある。そこで、ベンチャー企業1は、関連企業2に対して、将来、ベンチャー企業1が株式上場した場合に、その発行する株を、関連企業2からベンチャー企業1に預託された資金の金額に応じて、時価相場より有利な株価で換算した株数をもって譲り受ける権利を付与することを条件として、関連企業2から資金を調達する。

40 【0013】前記関連企業2は、ベンチャー企業1の株式上場後に、上述の株を譲り受ける権利を行使することにより、前記資金を相場より有利な株価で換算した株を取得し、その後、第三者にその取得した株を相場の株価で譲渡することにより、第三者から株代金を得る。このとき、関連企業2は、（相場価格－有利価格）×株数分の収益（キャピタルゲイン）をあげることができる。なお、株を譲り受ける権利の行使時期は、ベンチャー企業1の株式上場後の所定期間に設定されるのが望ましい。

50 【0014】次に、資金調達方法について図2のフローチャートを用いて説明する。なお、以下の説明および図

面では「ステップ」を「S」と略記する。

【0015】まず、ベンチャー企業1は複数の関連企業2から所定の資金を調達するとともに、それら関連企業2に対して、将来、ベンチャー企業1が株式上場した場合に、その発行する株を、関連企業2からベンチャー企業1に預託された資金の金額に応じて、時価相場より有利な株価で換算した株数をもって譲り受ける権利を付与する(S1)。なお、上述の有利な株価は、ベンチャー企業1の株式上場時の株発行価額に設定されるのが望ましい。

【0016】その後、関連企業2は、ベンチャー企業1の業績が上がるように、ベンチャー企業1に事業面で協力する(S2)。例えば、ベンチャー企業がある製品メーカーである場合、関連企業である部品メーカーは部品の品質向上および価格低下に努めるし、また、同じく関連企業である製品販売会社はより多くの製品を販売することに努める。

【0017】このように、関連企業2がベンチャー企業1に事業面で協力するのは、ベンチャー企業1の業績が上がれば、株式上場が早まる上に、ベンチャー企業1が成長性のある企業として評価され、それに伴って株式上場後の株価が上昇し、株価上昇による関連企業2のキャピタルゲイン(有価証券売却益)が増大するからである。

【0018】こうして、ベンチャー企業1は複数の関連企業2から多くの資金を調達することができるとともに、関連企業2から事業面での協力を得ることにより、事業活動を有利に展開して次第にその業績を伸ばしていき、株式上場を達成する(S3)。

【0019】ベンチャー企業1が株式上場を達成したあと、関連企業2が上述の株を譲り受ける権利を行使すれば、ベンチャー企業1は、各関連企業2に対して、前記資金を相場より有利な株価で換算した株を譲渡する(S4)。

【0020】あとは、関連企業2が、その株を相場価格でさらに第三者に譲渡し、第三者から株代金を貰い受ければ、(相場価格-有利価格)×株数分の収益(キャピタルゲイン)をあげることができる(S5)。例えば、関連企業2が、ベンチャー企業1に100万円の資金を提供し、資金100万円を有利株価5万円(相場価格10万円)で換算した株(20株)を譲り受けた場合、その20株を相場価格10万円で第三者に譲渡すれば、 $(20-10) \text{万円} \times 20 = 100 \text{万円の収益をあげることができる。}$

【0021】このように、関連企業2は、ベンチャー企業1から相場より有利な株を譲り受けることから、ベンチャー企業1に資金を預託する意欲が高まるので、ベン

チャー企業1は関連企業2から容易に資金を調達することができる。しかも、関連企業2がベンチャー企業1の事業活動に協力して業績を上げれば、ベンチャー企業1が株式上場が早まる上に、ベンチャー企業1が成長性のある企業として評価され、それに伴ってベンチャー企業1の株式上場後の株価が上昇し、株価上昇による関連企業2のキャピタルゲイン(有価証券売却益)も増大するので、ベンチャー企業1は関連企業2から事業面での協力を容易に得ることができる。

10 【0022】従って、ベンチャー企業1は、関連企業2から資金を容易に調達することができると共に、関連企業2の事業面での協力を容易に得ることができ、事業活動を有利に展開することが可能となる。

【0023】なお、この実施形態では、株に換算する資金の金額は、関連企業から調達した資金そのものの金額としたが、資金に利子を付けた金額のように資金を多少増減した金額であってもよい。

20 【0024】また、ベンチャー企業1は、より多くの資金を調達するために、複数の関連企業2から資金を調達するものとしたが、一の関連企業2から資金を調達するものとしてもよい。

【0025】

【発明の効果】この発明によれば、第2の企業は、第1の企業が株式上場した場合にその発行する株を時価相場より有利な株価で換算した株数をもって譲り受けることから、第1の企業に資金を預託する意欲が高まるので、第1の企業は第2の企業から容易に資金を調達することができる。しかも、第2の企業が第1の企業の事業活動に協力して業績を上げさせれば、第1の企業の株式上場時期が早まる上に、第1の企業が成長性のある企業として評価され、それに伴って第1の企業の株式上場後の株価が上昇し、株価上昇による第2の企業のキャピタルゲイン(有価証券売却益)も増大するので、第1の企業は第2の企業から事業面での協力を容易に得ることができる。

【0026】このように、第1の企業は、第2の企業から資金を容易に調達することができると共に、第2の企業の事業面での協力を容易に得ることができ、事業活動を有利に展開することが可能となる。

40 【図面の簡単な説明】

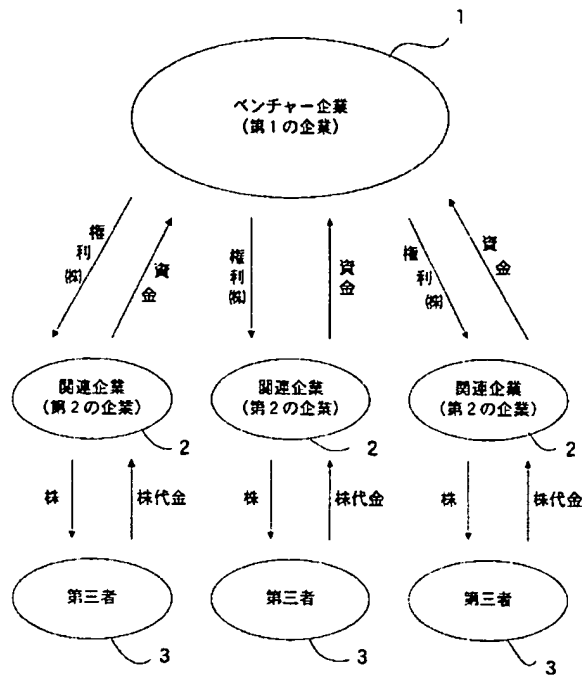
【図1】この発明の一実施形態を実現するシステムの概念図である。

【図2】図1のシステムにおける資金調達のフローチャート図である。

【符号の説明】

- 1・・・ベンチャー企業
- 2・・・関連企業

【図1】



【図2】

